

平成15年度「飼料イネの研究と普及に関する情報交換会」を開催

平成15年度「飼料イネの研究と普及に関する情報交換会」は畜産草地研究所と(社)全国農業改良普及協会(平成16年4月1日以降は(社)全国農業改良普及支援協会)の共催で平成16年3月4日(木)～5日(金)の2日間、農林水産技術会議事務局筑波事務所農林ホールで開催され、全国から300名を超える多くの関係者の参加を得て大変な盛会となりました。

今回のテーマは、「飼料イネの作付け面積は年々着実に拡大しているが、より飛躍的な拡大を図るために、今後どのような課題がありそれをどのように克服していくべきかを研究サイドと普及サイドが一緒になって考えよう」というものです。

基調講演をお願いした(株)農林中金総合研究所の蔦谷氏は早くから水田農業確立の上から、また飼料自給率向上のためにも飼料イネ生産の重要性を雑誌などで主張されています。今回は「稲発酵粗飼料の普及拡大に向けた技術開発と課題」と題する講演で、海外を含めた畜産と飼料を巡る情勢の中での飼料イネ生産の意義、アンケート調査結果からみた普及拡大の課題、飼料イネは研究・開発から実践・普及のステージへ移行してきたこと、飼料イネ給与による

畜産物の高付加価値化販売など示唆に富むものでした。現地の取り組みとしては、山形県、茨城県、新潟県及び鳥取県畜産農業協同組合の取り組みが紹介され、いずれも課題を抱えながらも着実な成果を上げている事例でした。技術開発については、専用品種育成と低コスト栽培、稲発酵粗飼料の高品質化、肉用牛や乳牛への給与技術の課題とその解決に向けた研究状況が紹介され、さらに行政の取り組みと全国的にあるいは地域ごとに展開されているプロジェクト研究が紹介されました。

水田農業を巡る情勢が平成16年度から地域水田農業ビジョンに基づく助成など制度変更があり、飼料イネ生産利用については一層の低コスト化技術が求められ、耕畜連携の組織作りなど普及・指導の果たすべき役割もますます重要となってきました。今回の情報交換会は、全国の各地域で普及推進に当たっている指導者への最新技術の情報提供や励ましになるとともに、研究者にとっても生産現場に役立つ技術開発が切望されていることが生の声として理解され、今後の研究に生かされるものと期待されます。

(家畜生産管理部長 小川増弘)



蔦谷氏((株)農林中金総合研究所)の基調講演



会場からも熱心な発言があった